

# 平成30年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	05	高津区放置自転車対策事業			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			676100		高津区役所道路公園センター 管理課		山本 行範	74500	

事業の概要										
事業の概要		自転車等放置禁止区域における自転車等の計画的な撤去作業と自転車等放置に関する啓発活動を継続して行う。								
実施期間		事業開始年度 平成22年度		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費		
地域の課題と現状		高津区内主要鉄道駅周辺は大型店舗が密集し、交通の利便性が良いこと等から自転車の利用が多いため、昼夜を問わず自転車が放置される。自転車は車両であるとの意識が低く放置は危険であるとの認識がないことが大きな課題である。現在、定期的な撤去作業を行っているが放置自転車等に対して、撤去が追いつかないのが現状である。								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費	688	618						
		国庫支出金 市債 その他特材 一般財源								
		688	618							

計画 (Plan)	
事業の目的	高津区内における主要鉄道駅の、自転車等放置禁止区域内の自転車放置を防止し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進する。
今年度の事業の取組内容	高津区内における主要鉄道駅の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を減少し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進するため、自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の撤去を計画的に実施するとともに、駐輪場施設への誘導と放置・駐輪に係る啓発を行う。 また、放置自転車等防止に向けた、キャンペーン等による啓発を行う

実施結果 (Do)									
上記取組内容に対する達成度		3		1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等		高津区内における主要鉄道駅の自転車等放置禁止区域内の放置自転車等を減少し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進するため、自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の撤去を計画的に実施した。併せて、駐輪場施設への誘導と放置・駐輪に係る啓発を行った結果、若干の放置自転車等の減少があった。							
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標			H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
	1	活動指標	啓発活動の一環として、啓発用品を鉄道駅にて提示	目標	12				枚
				実績	14				
	2	活動指標	啓発活動の一環として、路上施設にポスター掲示	目標	12				枚
				実績	1				
3	活動指標	放置自転車クリーンキャンペーン	目標	1				回	
			実績	1					
4	活動指標	今年度放置自転車撤去台数	目標	4,000				台	
			実績	3,800					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化		自転車は誰でも簡単に乗れる大変便利な乗り物であるため、交通規則を守らなければならない意識が薄く、歩道や路肩に安易に駐輪する、駐輪してもよいとする考えが根底にあり続け、撤去や啓発を行っても利便性を追求するばかりで、依然として交通安全に関する意識が低い	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		大型店舗付近は、放置自転車が多く啓発活動の効果が薄いので、大型店舗周辺における駐輪場拡大について協議したり、付近駐輪場の案内を行ったことで若干の放置車が減少する等の効果があった。今後も継続予定である。	
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	利便性を追求するので、「少しなら」の意識が強いままであるため、事業に対するニーズはまだまだ薄れていない。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	事業の見直し・改善を行ったところ、平日午前中の放置自転車が減少しているなどの成果が上がっている。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	常に駐輪されないような方法を考案する必要があるが、予算・人的措置等が必要であり、抜本的対策案の構築・実行は困難なことから、地道に現行体制を継続する。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I
		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 事業の改善・見直しを継続し、大型店舗周辺における駐輪場拡大について協議したり付近駐輪場の案内を行ったことで若干の放置車が減少する等、有効な成果を上げられた。今後は、限られた予算と人的措置で対応するので現状を維持しながら、地道に啓発と撤去作業を行う。

# 平成30年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	10	高津安全・安心まちづくり支援事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小川・松野	64353	

事業の概要										
事業の概要		地域住民による自主防犯活動を支援し活動の活性化を図るとともに、防犯キャンペーン等の啓発活動を通して区民の防犯意識の向上を図ることにより、地域の安全・安心の確保につなげていく。								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業		安全・安心まちづくり事業				
		平成17年度	—							
地域の課題と現状		区内の刑法犯認知件数は平成28年の1172件から平成29年に1059件へと減少傾向にあるが、地域の安全・安心を確保するためには、地域住民による「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識付けが重要である。そのため、地域団体や警察と連携の上、地域住民による自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の啓発活動の実施を通して、安全安心に暮らせるまちたかの実現を目指す。								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		
		事業費	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		国庫支出金	722	589						
		市債 その他特財 一般財源	722	589						

計画 (Plan)	
事業の目的	自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の実施により、地域の安全・安心の確保につなげていく。
今年度の事業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回程度の防犯キャンペーンを実施する。特に人通りの多い商店街や規模が大きい店の店頭でチラシ配りや声掛けを行い啓発する。</li> <li>高津防犯パトロール隊活動報告会で2~3団体の活動内容の発表を行い、パトロールの重要性を確認する。また宮前区との合同パトロールでは、出発式のあと5ルートに別れそれぞれの地域に向け広範囲にパトロールを行う。</li> <li>高津防犯パトロール隊等の自主防犯活動団体に対し、パトロール用品の貸与等の活動支援及び情報共有の推進を図る。</li> <li>高津警察署が作成する日毎の犯罪発生状況を掲載した「フラッシュニュース」等を活用し、犯罪情報を地域に提供していく。</li> </ul>

実施結果 (Do)								
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
		2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
		3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯キャンペーンは平成30年4月、5月、6月、9月、10月(2回)、平成31年1月、2月、3月に警察署と連携して実施した。(毎月10日実施が原則だが、警察署の都合や雨天は実施されないことがある。)</li> <li>防犯パトロール隊活動報告会は平成30年7月に約100名の参加者を集め開催し2団体の活動内容を発表した。</li> <li>平成31年2月に宮前区との合同防犯パトロールを地域住民や高津防犯協会、警察署と連携して、約150名の参加者がパトロール及び防犯キャンペーンを実施した。</li> <li>フラッシュニュース等を活用し、適宜地域へ犯罪発生状況等の情報提供を行った。</li> <li>防犯パトロール隊への貸与は、ベスト、帽子、のぼり旗等約100品行った。</li> </ul>							
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
	1	活動指標	防犯キャンペーンの開催数	目標 12 実績 9				回
	2	活動指標	防犯パトロール隊活動報告会	目標 1 実績 1				回
	3	活動指標	宮前区との合同パトロール	目標 1 実績 1				回
	4	活動指標		目標 実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化	区内犯罪認知件数は減少傾向にあるが、犯罪は必ずどこかで起こっている。特に、詐欺行為は様々な新たな手口で実行されており、今後は高齢者のみならず若年層を含めた区民ひとりひとりが、防犯に対する意識を高めることが求められている。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)		
	具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	区役所来庁者に対し、振り込み詐欺に対する注意喚起を放送で呼びかけ、チラシ等の配布も新たに行った。また昨年度から導入したみんなの周知徹底を行い、幅広い層への注意喚起及び、防犯意識の高揚を図った。	
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	犯罪認知件数は減少しているが、詐欺行為は新たな手口で実行され、被害者が後を立たない状況であるため、ニーズは高いと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	犯罪認知件数は前年比マイナス94件と減少しており、犯罪させない、しにくいまちづくりのため、区民の防犯に対する意識向上を目的とした啓発活動は一定の成果があり、有効であると考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現状、警察等の関係機関との役割分担はできており、結果として一定の成果が出ていることから現状、見直しの可能性はない。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回程度の防犯キャンペーンは、警察署と連携して回数を増加させていく。</li> <li>警察署からの情報が速やかに伝達できるようにしくみの統一化を図っていく。</li> <li>犯罪させない、しにくいまちづくりのため、町内会・自治会の行事に参加して、防犯意識を広めていく。</li> </ul>

# 平成30年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	15	交通安全の普及啓発事業費			
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小川・松野	64353	

事業の概要											
<b>事業の概要</b>			高津区民、地域団体、行政、警察署等が連携し、交通安全キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を通じて、交通安全への意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。								
<b>実施期間</b>			事業開始年度 平成22年度		事業終了年度 —		<b>予算中事業</b>			安全・安心まちづくり事業費	
<b>地域の課題と現状</b>			高津区内の交通事故件数は減少傾向にあるものの、二輪車事故や高齢者関連事故、最近では増加傾向にある自転車事故を中心に、依然として多くの交通事故が発生している。そのため、地域団体、交通関連事業者、行政、警察署等が連携し、継続的かつ効率的に啓発活動に取り組みることにより、高津区民の交通安全への意識の向上を図る必要がある。								
予 算 (単位:千円)	財 源 内 訳	年度	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		
			事業費	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		国庫支出金									
		市債 その他特財 一般財源		1,548	759						

計画 (Plan)	
<b>事業の目的</b>	区民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。
<b>今年度の事業の取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回程度「まちかど交通安全アピール活動」を実施する他、年4回の交通安全運動期間に「交通安全キャンペーン」を実施し、歩行者や通行車両に交通安全を訴え、交通事故防止を広く呼び掛ける。</li> <li>・高津区内の各小中学校の入学式において、各交通団体と連携して出席する親子に啓発を行い、交通安全の意識を高める。</li> <li>・高津区内の中学校等において、スクエアドストレート方式の交通安全教室等を行い、特に自転車の交通安全意識を高める。</li> <li>・小中学校の中学校のPTAと連携し、30代、40代の保護者向けに、自転車を中心とした交通安全啓発を行う。</li> <li>・警察署と連携して、企業等で働く方(特に通勤で自転車を利用している方)への交通安全講話を行う。</li> </ul>

実施結果 (Do)												
<b>上記取組内容に対する達成度</b>		3	1. 目標を大きく上回って達成      4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成          5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり									
<b>取組内容の実績等</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回「まちかど交通安全アピール活動」を行い、歩行者に啓発品を配布しながら交通安全を訴えた。また、年4回の交通安全運動期間に武蔵溝の口駅南北自由通路において交通安全キャンペーンを実施した。</li> <li>・新入学児童への啓発活動として、高津区交通安全対策協議会の構成団体との協力・連携のもと入学式に出席する親子に啓発物・チラシを配布し、交通安全について呼びかけを行った。</li> <li>・区の敬老会の集まりで高齢者への呼びかけを行い、啓発活動を行った。また、高齢者を中心とした、スクエアドストレート方式の交通安全教室を実施した。</li> <li>・高津区内の中学校でスクエアドストレートを実施する予定であったが、台風の影響等で実施することができなかったが、代わりに「たかつあんあふフェスタ」で実施し交通安全意識向上に努めた。</li> <li>・PTAと連携した自転車交通安全講習会では、児童とその保護者に自転車交通ルールとマナーについて学習した。約120名参加した。</li> </ul>										
<b>数値で把握することが可能な取組</b>		指標分類	指 標				H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位	
		1	活動指標	交通安全教室開催数(幼稚園・保育園)	目標	31						回
					実績	35						
		2	活動指標	交通安全教室開催数(小学校)	目標	31						回
					実績	31						
3	活動指標	交通安全教室開催数(中学校・高等学校)	目標	3						回		
			実績	0								
4	活動指標	交通安全教室開催数(企業・その他)	目標	10						回		
			実績	7								

評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b>		交通事故件数が、大幅に減少しないのは、大人たちが交通ルールを知らないまま、電動自転車等を使用していることも原因であり、交通安全教室を受講する機会がないなどの状況から、対象者を広げていくことが求められている。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 今後実施(平成31年度から)	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		親子自転車教室等の実施内容を見直し、子どもだけでなく、大人(保護者)にも交通ルールの周知徹底を図っていく。	
評価項目		評価	
<b>必要性</b>	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	交通事故全体の件数は減少傾向にあるが、事故は必ず起きておりニーズは薄れていないと考えられる。	
<b>有効性</b>	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	区内人身事故は平成29年の466件から平成30年は415件に減少している。また、交通安全教室に申し込み幼稚園や保育園が昨年に比べ4件増加していることから一定の成果があった。	
<b>効率性</b>	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現在、警察等の関係機関との役割分担ができており、結果として一定の成果が出ていることから、現状見直しの可能性はない。	

改善 (Action)		
<b>今後の事業の方向性</b>	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	方向性	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了
I		・交通安全ゼロを目指す年4回の呼びかけ交通安全キャンペーンでは、交通安全の意識高揚を図るイベントとなるように工夫し、実施団体の負担軽減を考慮しながら、引き続き実施していく。 ・中学生、高校生、高齢者を対象としたスクエアドストレートでは、事故の再現だけでなく、車側からの歩行者の見え方も確認して安全を確保することも学習していく。 ・交通安全教室が年々増加傾向にあるが、他の機関と連携しながら、実施体制を整え、可能な限り対応できるよう努める。

# 平成30年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	20	高津区防災まちづくり推進事業費			
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小島	64353	

事業の概要											
<b>事業の概要</b>		「自助」、「共助」、「公助」の観点から、またネットワークの強化の視点から、地域防災力向上を図る施策を実施し、災害に強い高津区のまちづくりを推進する。									
<b>実施期間</b>		事業開始年度 平成21年度		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費			
<b>地域の課題と現状</b>		区民生活に係るニーズ調査(H28)では、多くの区民が大規模地震に関する不安を感じている一方で、家庭での備蓄や地域の防災訓練への参加状況など、意識と行動の間には差異があり、これを埋めるための効果的な取組が必要である。また、高津区の特性として土砂災害警戒区域や想定浸水区域が多いこと、大規模地震発生時の溝口駅周辺での帰宅困難者等の対策が必要であることを踏まえた対策が必要となっている。									
予決算 (単位:千円)	年度	事業費	H30年度		H31年度		H32年度		H33年度		
			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		財源内訳	国庫支出金								
			市債								
			その他特財 一般財源	6,925	6,577						

計画 (Plan)	
<b>事業の目的</b>	「自助・共助・公助、それぞれによる地域防災力の向上」と「区の特性に配慮し、官民のネットワークを生かした、オール高津区での災害対策の推進」を図る。
<b>今年度の事業の取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性別に防災啓発を実施し、家庭での備えなど自助の取組を促進する。</li> <li>・避難所運営会議の活性化に向けた支援や高津区防災ネットワーク会議を実施し、共助の取組を促進する。</li> <li>・風水害への対応を図るため、マニュアルを更新する。</li> </ul>

実施結果 (Do)									
<b>上記取組内容に対する達成度</b>		<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
<b>取組内容の実績等</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生や地域住民を対象に、マイ減災マップワークショップを実施した。</li> <li>・避難所運営に必要な図面作成や物品配備を行い避難所運営会議の活性化を進めるとともに、高津区防災ネットワーク会議を開催し、関係機関同士の連携強化を図った。</li> <li>・風水害時の避難所開設・運営について、開設手順を分かりやすくするため、マニュアルの更新を行った。</li> </ul>							
<b>数値で把握することが可能な取組</b>		指標分類	指 標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	単位
		1	活動指標	高津区防災ネットワーク会議の開催	目標 4 実績 4				回
		2	活動指標	安全安心啓発イベントの実施	目標 1 実績 1				回
		3			目標 実績				
		4			目標 実績				

評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b>		東日本大震災や熊本地震などの大震災や、台風等による豪雨災害などを受け、自助・共助・公助の強化に向けた取組をさらに推進する必要がある。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		帰宅困難者対策を推進するため、「溝口駅周辺地域エリア防災計画」を策定した。	
		評価項目	評価
<b>必要性</b>	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか		a. 薄れていない b. 薄れている <b>a</b>
	評価の理由	昨今の自然災害の発生状況を受け、防災全体に対するニーズは高まっていると考えられる。	
<b>有効性</b>	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか		a. 上がっている b. 上がっていない <b>a</b>
	評価の理由	自主防災組織や避難所運営会議の取組状況などから、一定の成果があったと考えられる。	
<b>効率性</b>	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか		a. 可能性はない b. 可能性はある <b>b</b>
	評価の理由	行政・住民が防災の知識・スキルを向上させていくことにより、自主的な活動の強化が見込まれ、将来的に効率的・効果的な事業実施につながる可能性があると考えられる。	

改善 (Action)		
<b>今後の事業の方向性</b>	方向性区分	方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	<b>II</b>
		<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 社会全体として、自然災害に対する意識が向上してきた一方で、新たな課題も確認されていることから、より効果的な手法を検討しながら、啓発の実施や新たな担い手の育成等に取り組んでいく必要がある。